

## トレンド4：変容する政府の役割

### 社会変化にあわせ求められる政府の役割も変化

デジタル経済圏の台頭をはじめとした社会変化により、国に求められる役割も大きく変化する。

「世界」レベルの社会変化では、プラットフォームの経済におけるプレゼンスの拡大が予想されることはすでに述べたとおりだ。現在各国では、プラットフォームの活動を規制する議論が進められているが、2050年においてはプラットフォームの活動を規制するだけでなく、国・プラットフォームをはじめとしたデジタル経済圏に関係するステークホルダーが共存するための国際協調・ルール策定や、順守体制の構築などの役割が国に求められるだろう。

「国・社会」レベルの変化では、デジタル経済圏の規模が拡大することにより、既存の行政サービスは極限まで効率化が求められる一方、国が担ってきた金融政策や経済政策の対象範囲が変化すると予想される。デジタル経済圏の拡大は、国をまたいだ経済活動を容易にすることから、これまで以上に一国が行う金融・経済政策のかじ取りは困難になるだろう。例えば金融政策を取っても、一国の中で自国通貨以外の複数の通貨が流通する場合、物価の安定の対象範囲を自国通貨圏内に限定するかどうかは大きな課題となるだろう。また、経済政策にしても、政府が特定の産業振興策を講じるよりもプラットフォームと協力して行った方が効率的・効果的な政策効果が得られる分野も出てくる可能性がある。このような社会変化に対して、国はデジタル経済圏に対応した金融・経済政策の構築を進めるとともに、デジタル経済圏においても適正な競争を実現する環境の確保が求められる。

最後に「個人」レベルの変化では、①一部の経済活動のデジタル空間への移行、②経済格差の拡大の二点が予想される。国は個人がデジタル空間で経済活動を円滑に行えるように、消費者保護などの役割を引き続き担う。さらに、経済格差の拡大に対応するために、セーフティネットの強化やデジタル経済圏に対応できるよう教育の機会・質を確保していくことが重要な役割として求められる。

図表 I -5-1

#### 社会変化に合わせ求められる政府の役割も変化

	社会変化	求められる政府の役割
世界	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル経済圏が拡大し、プラットフォームの経済におけるプレゼンスが拡大</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>国・プラットフォーム間での国際協調・ルール策定</li></ul>
国・社会	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル経済圏の規模が拡大し、国の政策対象範囲が変化</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>デジタル経済圏に対応した金融政策・経済財政政策の構築</li><li>適正な競争環境の確保</li></ul>
個人	<ul style="list-style-type: none"><li>個人の経済活動の一部がデジタル空間に移行</li><li>デジタル経済圏の拡大により経済格差は拡大</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>消費者保護</li><li>格差是正・セーフティネットの強化</li><li>教育の機会・質確保</li></ul>

出所：三菱総合研究所

## 国民・企業などがデジタル経済圏に参加・活動する環境の整備が国の大きな役割に

2050年においても、国は国民の安全安心や現実空間である国土と関連する領域においては引き続き重要な役割を担う。しかし、デジタル経済圏の拡大は、経済活動などにおける国境の概念を曖昧にする。国民・企業などがデジタル経済圏で安全に活動できるよう環境を整備するという政府の役割は、今後ますます大きくなる。

政府が担っている役割について、デジタル経済圏の拡大により予想される変化を以下で説明する。

### デジタル空間での活動を促進する国際的な規範・ルール策定

2050年にはデジタル経済圏が拡大し、プラットフォーマーがデジタル経済圏での経済活動において重要な役割を担う。現在でもGAFABATなどのプラットフォーマーが急速に存在感を高めており、各国政府などではプラットフォーマーの活動を規制する動きがある。デジタル課税やGDPRなどのデータ流通に対する規制、Facebookが発表した仮想通貨Libraに対する各国規制当局の反応は、急速に広がるデジタル経済圏による負の影響、例えばマネーロンダリングやプライバシー保護への警戒感の強さ、として捉えることができる。

一方で、2050年には、現在以上に社会全体にデジタル技術が浸透し、デジタル空間は経済に必要な不可欠な要素となる。適正な競争環境の確保や消費者保護のための規制は政府の役割として引き続き残るが、デジタル経済圏のメリットを最大限享受するためには、①プラットフォーマーが公益性を重んじること、②世界の国・地域が共同してデジタル空間での経済活動を促進する規範・ルールを策定・順守すること、が重要になる。この中でも国・地域による規範・ルールの策定には、既存の多国間の枠組みに加え、国やプラットフォーマーなどのデジタル経済圏に関係するステークホルダーが参加する、マルチステークホルダーの枠組みが必要となるだろう。

また、デジタル技術の進展と浸透によって、技術と倫理に関する問題も再び注目されよう。技術と倫理は核兵器をはじめさまざまな科学技術の発展とともに議論されてきた。AIやライフサイエンスなどの新技術と倫理に関する議論は現在でも活発に行われており、「人間中心のAI社会原則」などの安全な科学技術の活用に関する検討も進んでいる。技術の発展スピードが速まるがゆえに、技術の発展を律する規範やルール策定を国際的に検討する重要性も、今後さらに高まるだろう。

### ライフステージにより教育分野の政府の役割は変化

教育分野でもデジタル技術の活用が進展すると予想される。すでにMOOCsなどのオンライン教育により、世界中どこにいても最先端の内容を学ぶことができるようになってきている。デジタル技術の活用により、教育の提供主体として民間事業者の参入が拡大すると予想される。このような環境変化により、教育分野での政府の役割は「就学前教育」「初等・中等教育」「高等教育」でそれぞれ変化する。

就学前教育の重要性は教育経済学者のHeckman<sup>6</sup>が指摘しているように、就学前教育の有無によりその後の人生に大きな影響を与えることがわかっている。就学前教育は特に経済格差の影響を受けやすく、低所得者世帯の子どもが十分な教育機会を受けられなければ、将来の格差の固定化、貧困の再生産につながる可能性がある。デジタル経済圏の拡大で経済格差は拡大することが予想されることから、低所得世帯の就学前教育に国が関与することはより一層重要になるだろう。

初等・中等教育では、学校生活を通してデジタル空間で生活するためのモラルやルール、他

<sup>6</sup> Heckman, J. J. (2015)「幼児教育の経済学」、東洋経済新報社

者理解などの社会性を修得することが重要になるだろう。一方、中等教育で重視されている進学のための知識の修得は、民間のオンライン教育などの利用拡大により、学校現場での役割は変化すると予想される。学校現場はむしろ、協調性や自制心などの非認知能力を養う場になることが求められよう。国は、オンライン教育などの質を確保するとともに、初等・中等教育を知識修得の場からデジタル空間における社会性を学ぶ場へと変化させる役割を果たす必要がある。

高等教育においては、今後は何を学んだかの学習歴が重要となるだろう。これまでは学歴・学校歴が社会において重視され大学進学が重要であった。しかし、今後オンライン教育が拡大すれば、大学に入学せずともさまざまな分野の学問知識を自発的に好きなときに学ぶことができるようになり、教育のスタイルも変化すると予想される。このような変化にあわせ、国は民間事業者を含めた幅広い主体が提供する教育サービスの質を確保する役割を担うことになるだろう。

### **セーフティーネットは引き続き重要な役割**

デジタル経済圏の台頭により、経済格差は拡大すると予想される。デジタル技術を積極的に活用できる個人は高い所得を得る一方、十分活用できない個人は低所得になるだろう。このため、政府の役割として所得補償をはじめとしたセーフティーネットは引き続き重要であり、加えて医療や介護など国民の安心安全につながる社会保障制度の維持も重要な役割となる。

さらに、国民がデジタル経済圏に対応できるよう政府がサポートすることも重要な役割となるだろう。仮に上述した教育システムが導入されたとしても、そのシステムになじめず取り残される人々は少なからず出てくる。こうした人々を取り残されたままにするのではなく、デジタル経済圏で活躍できるようにするためには、より細やかな支援が必要となる。これまで細やかな支援は多くの労力を要するため、行政機関としてできる範囲に限界があった。しかし、こうした細やかな対応は AI やブロックチェーン技術などの新技術が得意とする領域であり、活用の余地は大きい。

いずれにせよ重要となるのは、いかに「取り残される人を作らない仕組み」を実装できるかであり、民間企業の力だけでは実現しづらい領域に対するサポートは引き続き重要になる。

### **金融・経済財政政策の対象範囲・効果は変化**

デジタル経済圏の台頭により、グローバルな経済活動はさらに拡大し、金融・経済財政政策の対象範囲や効果は変化すると予想される。

金融政策であれば、プラットフォームが独自の通貨を発行することにより、自国の政策の影響範囲の縮小や、プラットフォームと協調した政策運営が必要になるだろう。財政政策についても、拡大するデジタル経済圏はその特性上活動領域が一国内に限らないことから、財政政策を行ったとしても国外へのスピルオーバーが中心になってしまう恐れも大きい。

### **デジタル技術を活用した行政サービスの効率化・高度化**

社会変化にあわせ政府の役割が変化するとともに、行政自体もデジタル技術を活用して効率化・高度化していく必要がある。

行政サービスの分野では AI や RPA の活用の検討が進んでいるが、さらに進展し省人化や行政手続きがオンラインで完結するなど効率化・高度化が進展するだろう。また、警察や消防などの分野では、デジタル技術を活用して犯罪や火災の発生を予測し予防や被害拡大を防ぐ取り組みが進むであろう。

一方で、デジタル経済圏が拡大することにより、デジタル空間での犯罪も拡大すると予想される。デジタル空間を安心・安全に利用するためにも、デジタル空間での犯罪の取り締まりや国際連携などで政府の役割はこれまで以上に増すだろう。